

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、本市は他の地方公共団体と同様に、急激な少子・高齢化に伴う社会保障制度への対応、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰化対策など極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。

一方、財政面においては近年の異常気象等における災害の復旧や老朽化施設の改修等に加え、市民生活に直結する行政サービスにおいても人件費・物価高騰などにより財政負担が増加している。

さらに、これまで地域コミュニティで担ってきた里道や水路等の除草や土砂の浚渫などの法定外公共物の管理において、人口減少・少子高齢化により地域での対応が困難となり、国や自治体への財政要望も現実となっている。

政府はこれまでいわゆる「骨太の方針」に基づき、地方の一般財源総額の前年度水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、前述した本市をはじめとした地方公共団体の増大する行政需要に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

このため2026年度政府予算または地方財政の検討にあたっては、現行の地方の一般財源総額の確保をより積極的に踏み出し、社会全体として求められている地方財政の充実・強化を実現するよう、以下の事項を求める。

- 1 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き地方単独事業分を含めた十分な社会保障経費の充実を図ること。
- 2 地域間の財源偏在性の是正に向けては、所得税や偏在性がより少ない消費税を対象に国税から地方税への財源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
- 3 政府として減税政策や物価高騰対策を検討する際は、地方財政への影響がないように、あらかじめ「国と地方協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うと共に地方財政への影響が想定される場合は確実にその補填を行うこと。
- 4 人口減少に直面する自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年12月22日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長	額賀福志郎	様
参議院議長	関口昌一	様
内閣総理大臣	高市早苗	様
総務大臣	林芳正	様
財務大臣	片山さつき	様
厚生労働大臣	上野賢一郎	様
農林水産大臣	鈴木憲和	様
経済産業大臣	赤澤亮	正様
国土交通大臣	金子恭之	様
内閣官房長官	木原稔	様
内閣府特命担当大臣	黄川田仁志	様
(こども政策)		
内閣府特命担当大臣	城内実	様
(経済財政政策)		